

代表質問通告書一覧（12月6日）

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
 <p>(23番) 安井 宏一 (自由民主党)</p>	<p>1 来年度の予算編成について</p> <p>本県の財政状況を取り巻く環境は予断を許さない状況であり、このような状況だからこそ、持続可能な財政運営と必要な施策の実現に向け、知事の手腕を遺憾なく発揮していただきたい。来年度の予算編成は間近に迫っているが、知事は、どのような方針で予算編成に臨むのか、その基本的な考え方について伺いたい。</p> <p>2 リニア中央新幹線について</p> <p>県は、リニア中央新幹線の間駅に関する市町村の意見集約の結果を発表したが、その結果をどのように活かしていくのか。また、奈良市が新たに中間駅誘致に名乗りをあげたが、今後、中間駅の候補地の絞り込みをどのように行っていこうと考えているのか。</p> <p>3 県立大学の改革について</p> <p>県立大学が果たすべき役割を的確にとらえ、その使命を果たすことのできる大学にするために、特色のある改革を進めるべきと考える。県立大学の改革について、今後のスケジュールも含めて、知事の所見を伺いたい。</p> <p>4 紀伊半島大水害からの復旧・復興について</p> <p>紀伊半島大水害からの復旧・復興にあたっては、被災地域のインフラの復旧、避難者の帰宅対策、将来にわたり住み続けることができるような「復興」などに取り組んでいく必要がある。紀伊半島大水害からの復旧・復興に向けた最近の取り組み状況について伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(23番) 安井 宏一 (自由民主党)</p>	<p>5 高齢者が地域で安心して暮らすための取り組みについて</p> <p>高齢者が地域で安心して暮らしていくためには、地域において、市町村が主体となった様々な工夫が必要になると考えるが、県としては、どのような取り組みを行っているのか。</p> <p>6 県営水道について</p> <p>今回の値下げは、市町村にとっては大変ありがたいことだが、今後、県営水道の経営への影響が懸念される。今回の水道料金改定の目的と、県営水道の経営見通しについて伺いたい。</p> <p>7 年末年始における警察活動について</p> <p>年の瀬を迎えるにあたり、強盗などの重大な犯罪や飲酒運転に起因する交通事故などが多発することが懸念される。県民が安心して年末年始を迎えることができるよう、警察ではどのように取り組んでいくのか、警察本部長の意気込みもあわせて伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>警察本部長</p>
 <p>(5番) 猪奥 美里 (民主党)</p>	<p>1 民主党政権による子育て支援について</p> <p>民主党政権のもと、社会全体で子どもを育てるとの理念から、県内においても将来を担う子どもたちに関する多くの施策が実施されたと思う。子育てを支援するために重要な保育施策や教育施策の充実の観点から、どのような取り組みをされたのか伺いたい。</p>	<p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
(5 番) 猪奥 美里 (民主党)	2 地域主権改革推進一括法施行に伴う県の取り組みについて 地域主権改革推進一括法成立に伴う公の施設等の設置・管理基準に係る県条例の制定について、特に社会福祉関係で、県として独自項目を盛り込んだ条例が提案されているが、県としてどのような基本的な考え方のもとで、どのように取り組んでいるのか。また、県としてのビジョンをいかに条例作成の際に反映しているのか伺いたい。	知 事
	3 東アジア地方政府会合について 東アジア地方政府会合の目的自体に反対するものではないが、目的を達成するためにも会合の運営手法やあり方について検討を行うべきと考えるがどうか。	知 事
	4 県と市町村との政策討議の場について 県と市町村とが、密接にコミュニケーションを取り合い、上下の関係ではないパートナーシップの関係を築きあげ、政策討議の場で共に政策を作ることが、県民にとってよりよい奈良県を構築することになると考えるがどうか。	知 事
	5 葛城市の新クリーンセンター建設について 本来、建設予定地は金剛生駒紀泉国定公園の第二種特別地域に指定されており、県の許可なしに建設はできないし、そもそも、環境省の通知では自然公園法施行規則第11条第36項に該当する行為として、一般廃棄物の処理施設は原則建設できないことになっている。県は市に対し、どのような指導をしているのか。また、その後、葛城市から新クリーンセンター建設の許可申請は提出されているのか。更に、そのための事前の協議があったのか伺いたい。	知 事

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(5 番) 猪奥 美里 (民主党)</p>	<p>6 職業訓練のあり方について</p> <p>(1) 公共職業訓練と求職者支援訓練との間の連携について</p> <p>県民の目線に立ち、担当する行政が違っていても、どのような職業訓練があるかなどの情報共有を行うことや、分野やレベル等を調整しながらも同じようなクラスを提供しない等の重複の無駄を是正するなどの連携を取る必要があると考えるがどうか。</p> <p>(2) 県が行っている公共職業訓練のあり方について</p> <p>県が行う公共職業訓練では、毎年1000人以上トレーニングを経た人を社会に送り出しているが、離職者、求職者に対し、県としてどのような産業を必要としているか、そしてそれに見合うどのような人材を求めているかを取り入れ、失業対策としてだけでなく、積極的な攻めの姿勢の職業訓練のあり方を取るべきと考えるがどうか。</p>	<p>産業・雇用振興 部 長</p>
 <p>(40番) 中村 昭 (自由民主党 改革)</p>	<p>1 医療問題について</p> <p>(1) 医師や看護師が十分に配置されてこそ、知事の目指す医療の改革がその実を結ぶと考える。県内の医療体制の充実の柱となる医師、看護師の確保充実について、今後どのように進めていくのか。</p> <p>(2) 医療費は非課税のため、患者への請求に消費税を転嫁することができず、医薬品、診療材料、医療機器、備品などの購入時や施設建設時などに支払った消費税が医療機関の負担になっているのが現状である。このような医療機関にいわゆる「損税」が生じている現状について、知事はどのような意見を持っているのか。</p>	<p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
(40番) 中村 昭 (自由民主党 改革)	2 雇用対策について 今後の雇用対策を考えると、企業側とも一体となった対策を取らなければ、現在の状況から脱することはできないのではないかと。従来の雇用対策を超えた、奈良県としてキラリと光る雇用対策を展開してはどうか。	知 事
	3 農業の振興について (1) 県立医科大学の教育・研究部門の移転候補地となっている農業総合センターの移転について、その検討内容はどのようなものとなっているのか。 (2) 中央卸売市場の活性化に向けた改革に取り組んでいるが、いまだその具体的な方向性が見えない。県は、どのような考えのもと、中央卸売市場の改革を進めようとしているのか伺いたい。	知 事
	4 県産材の利用拡大に向けた県の取り組みについて 県産材の利用拡大に向け、川下側において、どのような方針のもと取り組みを進めていこうとされているのか伺いたい。	知 事
	5 県営水道の施設の更新について 今回の料金引き下げにあたり、新たにまとめられた県営水道施設にかかる更新改良の方針とその前提となる今後の水需要の見通しについて伺いたい。	知 事
	6 道徳教育について 我が国と郷土に誇りと愛情をもてる子どもたちを育てるための道徳教育が、学校現場でどのように実施されているのか、また、県教育委員会としてどのように支援しているのか伺いたい。	教 育 長